

第2回 焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日時 平成27年7月17日（金）13：00～15：00
- 2 会場 焼津市市役所会議棟101号室
- 3 出席委員 日詰一幸会長、山田美津子委員、白石一二郎委員、増田充邦委員
岡村美根子委員、下村信仁委員、門澤奈々委員、岩石ちさと委員
南條和義委員、田形淳委員、寺田好秀委員、宮崎浩一委員
鈴木智子委員、山口智美委員
- 4 欠席委員 川口良子委員、土肥潤也委員
- 5 事務局 杉本未来創造部長、飯塚政策企画課長、山下政策企画担当係長
藤野行政経営担当係長、新村主査

6 会議録

議事「焼津市人口ビジョンについて」

（日詰会長）

- ・それでは、早速議事に入りたいと思います。本日は1件です。
「人口ビジョンについて」議題といたします。事務局の説明を求めます。

（事務局）

- ・資料に従い説明いたします。目次に記載のとおり、今回説明する内容は、現状の分析でございます。人口ビジョンとしては、第1章「計画の概要」から、第2章「人口の現状分析」、第3章「将来推計人口」、第4章「住民の将来展望」、第5章「人口の将来展望」という構成で考えておりますが、このうち第1章から第3章までの部分でご説明をいたします。
- ・従いまして、これからどういう展望を描いていくかは、次回の説明となります。
- ・また現段階までの分析結果に基づくものでありまして、まだすべての分析ではありません。現在分析作業を進めているものもありますので、そのあたりは次回での説明となりますことをご理解いただきたいと思います。
- ・分析結果を踏まえ、今後将来展望をどこに設定するか、というところは、総合戦略を検討していく中で定めていくこととなります。
- ・なお、本日の会議で現状までの部分でご意見をいただいた上で、8月の市長をトップとした本部会議へフィードバックいたしまして、将来展望を定めていく上でのご意見をいただきたいと思います。
- ・また、本日説明する内容がすべて人口ビジョンの冊子に入るものではなく、最終的に将来展望を設定した中で、不用となったデータについては、落としてい

き、人口ビジョンとしての流れを整理していきたいと考えております。

【人口ビジョン（素案）】

- ・第1章「計画の概要」です。
- ・この人口ビジョンの位置付けとしまして、記載してあります。
- ・我々焼津市の人口ビジョンにつきましては、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものということになってございます。
- ・対象期間といたしましては、2060年、平成72年までを見通して、このデータを作っております。そういうことをご承知おきいただければと思います。
- ・3番目は国の長期ビジョンということで、国の方で今、出している「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンの中の記載になってございます。
- ・国の部分に関しましては、内容的にもすでに資料等でお渡しをしておりますので、少し飛びまして、7ページをご覧いただきたいと思います。
- ・市と周辺地域における人口動向ということで、ここからご説明をさせていただきたいと思います。
- ・まず、平成22年の国勢調査人口にみる人口推移と将来見通しということで、国勢調査の結果を基に、昭和55年から現在までの人口の推移と今後の見通しについて確認をしております。
- ・こちらのグラフをご覧いただきますと、昭和55年以降、55年が124,071人だったものが、平成22年は、143,249人となりまして、ここをピークにして減少に転じてきているという状況でございます。
- ・現在、住民基本台帳人口におきますと142,000人くらいの人口になっております。
- ・今後は、平成52年、2040年には119,186人ということで、ピーク時に比べて24,000人程度の人口減が起きてくるだろうということで、人口の将来見通しが示されてございます。
- ・続きまして、8ページをご覧いただきたいと思います。
- ・この状況は焼津市だけではなくて、日本全国、周辺の自治体でも同じような状況になってございまして、それを確認するために、静岡県、静岡市、藤枝市との比較を行なっています。
- ・こちらは、昭和55年を100とした指数で示したときに、そこからどういうふうな形でグラフが出てくるかということに記載しています。
- ・これを見ますと、平成22年まではそれぞれ高い割合で増加しておりますが、静岡市は若干下がり気味の状況になっております。一番伸びが大きいのは隣の藤枝市が大きな伸びを示してございまして、ただ、藤枝市もこれ以降だんだんと人口減になっていくであろうということで、平成52年には焼津が昭和55年を100とした場合に96.1%ということになります。
- ・また、静岡市におきましては、昭和55年を100とした場合には76.9%というふうな人口の推計がなされています。
- ・次の9ページをご覧いただきたいと思います。

- ・同じく、年齢3区分で見た人口推移と将来の見通しでございますけれども、国調の結果を基に、15歳未満の年少人口、15～64歳までの生産年齢人口、それから65歳以上ということで老年人口という、その3つの区分を基にしまして、その3つの区分がどういうふうな推移になっているかということを確認しています。
- ・これを見ますと、一番高い所にあるグラフが生産年齢人口のグラフになります。昭和55年82,043人、平成7年に96,066人という人口になっていきますけれども、それ以降、徐々に下がってきております。
- ・推計では、平成52年には63,843人というふうな生産年齢の人口になります。
- ・次に、15歳未満の年少人口をご覧いただきたいと思います。昭和55年31,626人ということでしたけれども、ずっと下降の状態できております。減少傾向が続いておりました、平成52年には12,955人になっています。実に半分以下の数字になるという状況でございます。
- ・それから、もう一つ特徴的なのは65歳以上の老年人口になります。昭和55年10,398人ございましたけれども、平成52年には42,388人ということで、ずっと右肩で伸びてきておりますが、平成37年頃から一定の人口で伸びが少し鈍くなるのではないかという推計が出されております。
- ・次に10ページをご覧ください。今の説明を横グラフにして分かりやすく書いています。
- ・全く同じような内容ですが、一番上が昭和55年の人口を割合として示しています。左側からいきますと、15歳未満の割合、真ん中が生産年齢、15～64歳までのパーセント、一番右側が65歳以上の老年人口ということで、グラフの下に行くにしたがって平成50年、推計の将来の人口になっていくということで、これを見ましても分かる通り、昭和55年には生産年齢人口につきましては7割あったのが、平成52年の時点では5割の水準まで低下していくというふうなことでございます。
- ・また、老年人口につきましては正反対で、一貫して増加してきているような状況でして、平成52年の状態では35.6%となります。
- ・これを見ますと、高齢者は現在の4人に1人の割合から、平成52年には実に3人に1人を上回るような割合となっていきます。
- ・人口全体が減っていく中で、高齢者の割合が高くなっていくというふうな状況にあります。
- ・11ページをご覧いただきたいと思います。県と他市の状況はどうかということで記載しています。
- ・こちらを見ますと、静岡県、静岡市、藤枝市も、ほぼ同じような推移になるという見込みでございます。人口が減っていく中で、高齢者の割合がやはり高くなっていくような形になっている状況です。
- ・12ページをご覧いただきたいと思います。住民基本台帳人口を基にしました自然増減と社会増減ということで分析しています。
- ・焼津市は、平成22年国勢調査以降、皆様もご存じのとおり東日本大震災の影響

もありまして、転入・転出が国勢調査以降の人口の中で大きく変わってきているような状況ですので、ここで現状の数値を確認していこうということがあります。また、住基の中で見る出生・死亡の自然増減部分、それから、転入・転出の社会増減部分を確認しています。

- ・1985年から2013年まで記載をしております、左側からいきますと生まれた子どもの数、亡くなった方の数、その2つを差し引きして、自然増減がどれくらいかということになっています。
- ・また、その右側からいきますと、市外から引っ越してきた方がどれくらいいるか。
- ・それから、焼津市から出ていった方、転出がどれくらいかということで、その差し引きということで書いています。
- ・こちらを見ていきますと、生まれた子どもの数が1985年からだんだん減ってきているような状況が見て取れます。
- ・また、逆に亡くられる方は少しずつ増えてきており、1984年は689人の方が亡くなっておりまして、2013年には1,389人ということで、大体2倍くらいの方が亡くなっているという状況でございます。
- ・差し引きしまして自然増減を見ますと、ここ数年は生まれるお子様よりも亡くられた方が多いということで、マイナスの数字が出てきています。自然に減ってきていますという結果がここで出てきております。
- ・次に、社会増減の方を見ていただきたいと思っております。
- ・転入の方、1985年には4,726人おりました。それ以降ずっと増えてきておりまして、ピークは1996年5,428人という数字が出ています。そこから少し減ってきていまして、2013年は3,506人となっております。
- ・次に、転出ですけれども、1985年には4,640人いましたけれども、こちらは数字的にはそれほど変わらないような状況です。2013年度4,384人ということで、300人くらい減ってきているような状況ですけれども、それほど数字的には動いてない状況が見て取れます。
- ・この差し引きになります社会増減ですが、ここ3年が2011年636人、2012年1,097人、2013年878人のマイナスということで、社会減の影響は先ほど申し上げましたように、転入者の減が大きく影響している状況です。
- ・こうしたデータとして見ますと、転入者をどのようにして増やしていくかという対策を考えていくことが喫緊の検討課題ではないかということが見て取れます。
- ・13ページをご覧くださいと思います。今、説明いたしました表をグラフにしたものになっております。
- ・上段が自然増減、下の方が社会増減ということで、直近になりますと自然増減、社会増減ともマイナスの方に数字が伸びております。
- ・14ページをご覧くださいと思います。
- ・近隣の市の自然増減と社会増減を比較してございます。上の方の図が自然増減、下が社会増減になっております。
- ・焼津市の状況を見ますと、まず自然増減でございますが、静岡は自然増減につ

きましても下がってきている傾向にございます。焼津と藤枝につきましては、自然増については同じような傾向です。ここのところ若干、自然減に焼津も藤枝も転じているような状況です。

- ・次に、下の方のグラフの社会増減をご覧いただきたいと思います。こちらは大きく違う、焼津と藤枝をご覧いただきたいと思います。
- ・焼津につきましては直近で大きく下がっております。社会減ということで、0のラインから下に出ています、藤枝を見ますと跳ね返って上に上っているような状況です。
- ・この辺りに、焼津市の社会減の対策、先ほど申し上げましたように転入者をどうして増やしていくかというところを早期に取り組んで、ここのマイナスを縮めていきたいということが見て取れるかと思えます。
- ・15 ページをご覧いただきたいと思います。
- ・年齢別・男女別の移動率ということでお示しをしています。
- ・なかなか説明が難しいグラフになっておりますけども、たとえば 10～14 歳の方が 5 年後、15～19 歳になったときに、人数が減っているかどうか、移動しているかどうかということを確認したのになっております。
- ・真ん中に0の線が太いラインで描いてあり、左へ行くと転出に振れています、右に行きますと人数としては転入、増えていますよと。年齢別に見た場合にそういった形の棒グラフが横に並んできているという状況です。
- ・これが純移動率といいまして、年齢ごとの移動の状況をグラフに示したものでございます。
- ・グラフをご覧いただきますと、10～14 歳の方が 15～19 歳になった所が大きく左に振れております。それから、15～19 歳の方が 20～24 歳になったときにも、同じように大きく左に振れております。
- ・こちらは学生が、地外へ学校などの関係で出ていくという状況が出ています。
- ・20～24 歳の方が 25～29 歳になったときにどうかということで、今度は右に大きく振れています。こちらは、Uターン、大学生が戻ってきたときに人口が増えるという状況が出ています。
- ・この辺の状況は、大体どの市もこのような状況になりますが、次がポイントになっておりまして、25～29 歳の方が 30～34 歳になったとき、それから、30～34 歳の方が 35～39 歳になったときに、焼津は女性がマイナスになっている状況が見て取れます。
- ・その上に行きますと、40～44 歳が 45～49 歳になったときの男性。この辺の年代が少し出ていくような状況が見て取れます。
- ・この辺は何かといえますと、女性の場合は結婚や子育ての世代、男性の場合は子どもが少し大きくなって、そろそろ住宅がほしいということを考える 1 次住宅取得世代という形になっております。その辺が焼津は流出している状況が見られます。
- ・ですので、女性の世代、それから男性の住宅取得世代を、市内に住んでいただくような、定住させる施策を考えていく必要があるかなと、この図から見て取

ることができるかと思えます。

- ・ 16 ページをご覧くださいと思います。
- ・ 他市の状況はどうかということで、静岡市と藤枝市の状況確認をしております。
- ・ グラフの上が静岡市になりまして、下が藤枝市になります。
- ・ ご覧いただきますと子ども、若い方、学生の世代は同じような動きを、静岡も藤枝もしております。
- ・ 静岡市については全体的にマイナス傾向が見て取れますが、藤枝市は先ほど私が申し上げました学生から上の世代、女性の子育て世代であったり、男性の住宅取得の世代であったり、この辺は右側に振れております。ということで、こういった方々が藤枝市では流出をしないで、逆に入ってきているような状況が見て取れると思えます。
- ・ ですので、我々も住みやすい場所としての PR をして、定住を進める施策を考えていく必要があるということが、この分析から見て取れると思えます。
- ・ 17 ページをご覧くださいと思います。
- ・ 焼津市内の各地域の中でどんな人口の動きがあるかということ調べています。
- ・ 地域別の人口動向ということでして、住基ベースで平成 20 年 11 月から平成 27 年 3 月までの各地区の人口推移を確認しています。
- ・ 17 ページ、18 ページとご覧いただきたいと思えますけども、18 ページはそれぞれの地区ごと、一番左上が市全体の人口で、その次に東益津地区、それから焼津地区、小川地区というふうに地区ごとにグループ分けして、人口の推移を調べています。
- ・ グラフが途中で増えたり減ったりしていますけれども、住基ベースでやっておりますので、外国人が入った数字が平成 26 年からプラスになっていますので、そこら辺がどうしても上振れするところが出てくるような状況でございます。その辺はご了承いただきたいと思えます。
- ・ 平成 27 年時点の状況を見ますと、地域別の人口数は当然差異がございまして、焼津地区が 26,620 人と一番多い状況になっております。東益津地区は 10,250 人ということで一番少ない状況でございます。
- ・ それぞれのグラフを見ていきますと、平成 20 年から 27 年 3 月まで見ますと、東益津地区、焼津地区と小川地区では、1,000 人単位で減少をしているグラフになっています。
- ・ また、もう一方で大富地区はそれほど変わっている状況は見て取れません。一部、平成 25 年 3 月に大きく減っておりますけども、外国人を含めるとそれほど変わっていない、横ばいかなというような状況が見て取れます。
- ・ それから、豊田地区におきましては、ほかの地区とちょっと違いまして右肩上がりになっている状況にあります。トータル的には 1,000 人単位の増加が見られるかなという状況でございます。
- ・ この豊田地区、大富地区を見ますと、市の内陸部に当たる地区でございます。沿岸部と内陸部で若干、人口の動きが異なっていることが見て取れます。内陸部では人口の減少があまり見られない。豊田、大富につきましては、人口の減

はそれほどないことが見て取れると思います。

- ・ 19 ページをご覧くださいと思います。
- ・ 直近のデータということで平成 24 年度のデータを使って、出生・死亡の数を確認してございます。
- ・ これも地区ごとに、出生の数、死亡の数ということで確認してございます。
- ・ それぞれ見ていただきますと、出生件数は全部で 1,117 件、死亡の件数は 1,427 件ということで、先ほど来申し上げていますように自然減の状態になっておりますが、地区別に見ますと、豊田地区は出生件数 265 件に対して死亡件数は 164 件ということで、101 件の自然増です。
- ・ その他の地区では若干、人口減、数字には差異がありますが、自然減の状況となっていることが見て取れます。
- ・ それから、同じ年の転入・転出数ということで、これも地区ごとに整理をしています。
- ・ 20 ページを見ながら説明したいと思います。
- ・ まず、一番上のグラフは転入のグラフです。転入は全体で 2,980 件ございます。たとえば、東益津地区に入ってきた方が 171 人います。その方々がどこから来たかということ、分析しております、東益津地区に入ってきている方で一番多いのは静岡市から来ている 48 人です。そういうふうな見方をいただければと思います。
- ・ 全体的に見ますと、転入者は 2,980 人のうち、静岡市からの転入は 583 人、藤枝市からの転入は 551 人。この 2 つの市で 1,100 人くらい転入があります。
- ・ それから、転出の表をご覧くださいと思います。
- ・ こちらは、東益津地区から出た方がどこへ行ったか。そんな形で見ていただきたいと思います。
- ・ 全体では 4,330 人転出をしていますが、これを見ますと藤枝市へ転出をした方が 1,160 人いるという状況が見て取れます。全体の 4 分の 1 が藤枝市に行っているという結果になります。
- ・ この 2 つは社会増減の要素になりますので、一番下の表は差し引きを示したものです。
- ・ 藤枝市から 551 人入ってきておりますが、逆に藤枝市へ 1,160 人出ています。一番下の表は、藤枝市の方にはマイナス 609 という数字が書かれています。全体でマイナス 1,350 人の中でマイナス 609 人、半分くらいが藤枝市に転出超過ということが見て取れる状況です。
- ・ この辺をどういうふうにしていくかというところが一つのキーポイントであると思われま。
- ・ 21 ページをご覧くださいと思います。
- ・ 市内転居について調べました。先ほどまでお話したのは市外から来た方、市外へ行ってしまう方ということでお話をしましたが、今度は地区ごとに分けておりますので、どこの地区からどこの地区へ引っ越しをしたかということ、説明する表になっています。

- ・上の横の欄が転居前の地区です。縦の欄が引っ越した後の地区になります。たとえば東益津地区から東益津地区へ、同じ地区内に引っ越した方が 90 件あります。それから、東益津地区から焼津地区へ引っ越した方が 32 件あります。
- ・これを見ていきますと、全体では市内転居で 3,793 件ございます。
- ・社会移動ということで、その下に表を分けて増減をカウントしてございます。
- ・プラスになっている地区は豊田地区です。市内の方が豊田地区へ 234 件流れているということが見て取れます。
- ・また、焼津地区がマイナス 62、小川地区がマイナス 85、和田地区がマイナス 71 ということで、この辺が転出超過の状況になっているところです。
- ・東益津地区はマイナス 9、大井川地区が 8 ということで、この辺ほぼ均衡になっていることが見て取れますけれども、単年度の状況ですから、これ一つをもって大きなデータ分析は難しいと思いますけれども、単年度で見ますとこういうふうな状況が見て取れるような表です。
- ・22 ページをご覧くださいと思います。
- ・産業別の就業者です。国勢調査にみる産業別就業者数ということで、平成 22 年の国調時点の就業者数が 72,872 人です。
- ・市内の方々がどういった産業に就業しているかということですが、就業者数 72,872 人のうち約半数が製造業、卸売業、小売業ということです。その他、建設業、医療・福祉といった分野で就業者数が比較的多いような状況が見て取れます。
- ・23 ページをご覧くださいと思います。
- ・男女別にみた産業別就業状況です。
- ・上の図が男性で、下の図が女性になっています。
- ・男性の就業を見ますと、製造業や卸売業、小売業がやはり多い状況でして、そのグラフの横にある静岡県の状況とほぼ同じような傾向です。
- ・女性につきましては、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、それから飲食サービス等のサービス産業への就業も多くはございますけれども、県の全体の数字と比較すると、卸売・小売業、医療・福祉、宿泊業、飲食業の就業数が若干少ないような傾向にあります。
- ・次に 24 ページです。
- ・雇用形態（正規・非正規）別にみた産業別就業状況を確認しています。
- ・上が焼津の状況で、下が県の状況です。
- ・白い棒が正規雇用、斜線の方が非正規雇用の割合になっております。下の図の県も同様です。
- ・これを見ますと、市内の製造業で、非正規雇用の割合が若干、県の方と比較して高い状況です。焼津市の製造業では非正規の割合が高いことが見て取れます。
- ・25 ページをご覧くださいと思います。
- ・統計でみる地域の「稼ぐ力と雇用力」ということで、総務省におきまして経済センサスの調査を基にしまして、「地域の産業・雇用創造チャート」を公表しています。

- ・地域の産業は、基盤産業と非基盤産業にこの場合は分類されます。どうかといいますと、基盤産業は域外、焼津市外を販売市場とした産業でして、いわゆる外からお金を持ってこられるような産業です。一般的には農林漁業、工業、製造業、宿泊業、運輸業等が該当するということです。
- ・非基盤産業とは何かといいますと、域内の方に対してのサービスあるいは販売市場としている産業でして、建設業、小売業、対個人サービスといったものがあります。
- ・いわゆる外貨を持ってくる産業が基盤産業、それから、中の方に対してサービスを提供する産業が非基盤産業ということになります。
- ・稼ぐ力と雇用力の表を見ますと、地域全体の従業者数は基盤部門の産業の従業者数にほぼ比例するというデータがあります。基盤部門の従業者数を 6.5 倍すると、ほぼ地域全体の従業者数になります。
- ・また、この従業者 1 人当たり平均して 2 人の生活を支えています。
- ・このような基礎的数字を基にしまして、地域の人口は基盤部門の従業者数の 6.5×2 ということで、13 倍すると地域の人口という形の式が成り立ちます。
- ・この数式を基にしますと、地域の人口を 10,000 人増やしたいならば基盤部門の雇用を約 770 人分 ($10,000 \div 13 = 769$) 新たに創出すれば、人口が 10,000 人増えます。ひとつの考え方として、こういった表を作っています。
- ・では、基盤産業をどうやって見つけていくかということで、特化係数というものを使って見つけていきます。
- ・特化係数は、地域の産業の日本国内における強みを表わしたものであるということで、それが 1 を越える産業が基盤産業であり、地域の稼ぐ力にはどのような産業があるかをプロットしたものです。
- ・26 ページを見ますと、細かい表で申し訳ないのですが、縦軸が雇用力です。従業者の割合に対して、横軸は稼ぐ力です。
- ・雇用力があって、稼ぐ力がある所、これが基盤産業です。
- ・焼津市を見た場合、雇用吸収力の高い産業、いわゆるグラフの上に行っている産業は、09 の食料品製造業、それから、76 の飲食店、58 の飲食料品小売業、83 の医療業、44 の道路貨物運送業、86 の社会保険・社会福祉・介護事業というものがあります。
- ・また、稼ぐ力のある産業、横軸に稼ぐ力がありますので、03 の漁業、10 の飲料・たばこ・飼料製造業、34 のガス業、26 の生産用機械器具製造業ということです。
- ・斜め上に上っていくのが、稼ぐ力もあって、雇用吸収力もある産業ということになりますけども、漁業を見ますと横へいっているような状況で、非常に稼ぐ力はある。ただし、雇用吸収力がそれほど今のところ見られない。そのようなプロットになっています。
- ・また、09 の食料品製造業は、雇用吸収力がありますけども、稼ぐ力は 1.5 くらいしかない。稼ぐ力もあるといえばあるのですが、それよりも雇用吸収力の高い産業ということで見取れると思います。

- ・破線で囲んだ部分に細かいプロットがいっぱいありますけども、これを拡大したものが下の図になります。
- ・52の飲食料品卸売業、75の宿泊業、29の電気機械器具製造業、16の化学工業。こういった産業があります。ひとつの考え方として、稼ぐ力のある産業にはこういうものがあるということをお示ししてございます。
- ・27ページをご覧いただきたいと思います。
- ・通勤・通学の動きです。通勤する方々、通学する方々が、どこから来ているか、あるいは、どこへ行っているのかというものを、国勢調査のデータを基に整理をしています。
- ・焼津市の通勤者数は72,872人、通学者数は6,118人、トータルでは78,990人です。
- ・このうち、6割が市内での通勤であり通学であります。
- ・表1-4の流出を見ますと、当地に常住する就業者・通学者というのは、今申し上げました総数が78,990人です。
- ・そのうち15歳以上、いわゆる就業者、通勤に区分される者が72,872人。通学に区分される人数が6,118人ということで、市内のトータルが78,990人です。
- ・そのうち、焼津市内に通勤・通学している者は、トータルで46,659人。内訳といたしましては、44,597人が市内通勤の者、2,062人が市内通学の者です。
- ・その差の部分、31,718人はどこへ行っているのかがその下に書いてあります。
- ・静岡市へ行っている者が11,522人です。そのうち通勤が10,066人、通学が1,456人います。
- ・また、藤枝市へ行っている方が10,225人。そのうち通勤が8,933人、通学は1,292人でございます。
- ・次の表、流入ということで、どこから人が来ているのかということです。
- ・トータルでは、入ってくる方、焼津市内で従業している方、あるいは学校に行っている方は、全部で71,154人です。そのうち通勤、いわゆる就業している者が67,470人、学校に行っている者が3,684人です。
- ・この中で、自分の市町村の中という方が、先ほどの数字と同じで、46,659人います。
- ・この差の部分、23,016人はどこから来ていますかということですが、一番大きな数字が藤枝から11,970人。そのうち働きに来ている方、焼津へ働きに来ている方が11,218人。こんなようなデータ整理をしています。
- ・その差をお示ししています。流入から流出を除きますと、藤枝市が1,745人ということで、静岡市にはマイナス6,864人。静岡市に働きに行かれたり、あるいは学校に行ったりという方が6,800人くらいいます。
- ・逆に、藤枝市から通っている方、働きに来ている方は1,700人くらい焼津にはいるということが分かります。
- ・これを見ますと、静岡市と藤枝市は非常に大きなつながりが住民の皆さんにおいてあると言えると思います。
- ・そのうち、静岡市への通勤が圧倒的に多い状態です。やはり焼津が静岡市に近いものですから、ベッドタウン的な位置づけが強いのではないかとということ

が見て取れます。

- また、特徴といたしましては、藤枝市から10,000人が焼津市へ働きに来ているという状況でして、住みやすさを整えていけば、もしかしたら藤枝から通勤しなくても焼津に住んで、より近くで働きに来るかもしれないと思っております。
- 28ページをご覧いただきたいと思います。
- 今説明したものが簡単にグラフで示しています。
- 矢印が太いのは大きな人数の移動があるということですので、上の図が通勤の状況です。下の図が通学の状況です。
- 上の図を見ますと、先ほど申し上げましたように静岡市へ1万人が働きに行っている。逆に、藤枝から1万人が焼津に働きに来ていることが見て取れます。
- こんな形で、この2市とは非常に関係性が強いことが見て取れると思います。
- 29ページをご覧いただきたいと思います。
- こちらは、焼津市の将来の人口推計を行なっています。
- パターンを4つ示しています。その4つを示したものが31ページの図1-22という表になります。
- 2010年の143,249人という数字をベースに、それぞれ4つのパターンで推計しています。途中、2040年までの推計となっているものもありますけども、これは日本創成会議の推計ですので、ここは2040年ですが、このような形でグラフを示しています。
- 推計方法としては、コーホート要因法を使っています。
- そちらの説明は29ページにございますけども、5歳階級別の人口を基準としまして子ども女性比を求め、それに移動率、生残率をかけて、推計を回している。簡単にいうと、そのような状況です。
- 推計パターンとしては、社人研推計準拠、パターン1というのがございます。社会保障人口問題研究所が全国すべての市町村の推計を行なっておりまして、こちらのパターンとしては全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計を取っています。
- 主に移動率につきましては、今後全域的に縮小していくという仮定でいきます。いわゆる定率で0.5倍、2015年から2020年までの5年間に一定の率で0.5倍に縮小しまして、その後は平成52年、2040年まで一定で行く。いわゆる今までの人口移動の動きがなくなってきました、移動が少し減ってきます。社会増減の要素になりますけども、これが今の半分になると予測しています。
- それから、出生に関する仮定としましては、2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比の比を取りまして、その値が2040年まで一定になるということで、市町村ごとに仮定をします。そこに書かれておりますように、合計特殊出生率は2015年が1.50701、それ以降、少しずつ減ってきます。
- 今の推計の方法を示したものが、31ページのパターン1社人研推計準拠というものでして、それで見ますと2010年に143,249人あったものが、2060年には95,576人になるという推計がでています。
- 次に、パターン2です。こちらは日本創成会議が推計したものでして、全国の

- 移動数、社会増減の要素は今までと同じ水準でずっと続くと仮定したものです。
- ・出生・死亡に関する仮定は、パターン1、社人研の推計と同じです。
 - ・人口移動は、同じ水準で今と同じように移動したりしますと、パターン2の2040年に116,840人という数字になります。社人研の推計ですと2040年は119,185人という数字が入っていますが、116,840人ということで社人研よりも厳しめの推計になっています。
 - ・では、人口をどの辺に持っていくかという話になります。
 - ・シミュレーションとして1と2を示しています。まずシミュレーション1は、社会保障人口問題研究所のパターンに加え、出生率を少し上げてみたということです。
 - ・仮に合計特殊出生率が、人口置換水準、いわゆる人口が均衡になる水準、2.07まで上昇したとした場合のシミュレーションということで、そこに書いてあるとおり、30ページの真ん中にあるように合計特殊出生率が2010年に1.54、今の数字が1.54でございませうけれども、それを徐々に上げていきます。そうしますと、2025年に1.8になり、2030年に2.1まで行くと仮定した場合には、先ほどの31ページの表のシミュレーション1になります。
 - ・この推計を見ますと、2040年には126,691人、2060年には112,337人になります。
 - ・移動につきましては、シミュレーション1の場合には社会保障人口問題研究所の推計と同じように、今の移動が0.5倍に縮小するという仮定で推計をさせていただきます。
 - ・それから、シミュレーション2でございませうけれども、こちらはもっと緩やかになるという想定をさせていただきます、出生・死亡の仮定はパターン1と同じです。
 - ・移動に関しては、先ほどの社人研の推計は0.5倍というような前提でありますけれども、こちらは移動ゼロ、転入・転出差し引きゼロということで、均衡で推移した場合にはどうなるかという推計です。
 - ・これでいきますと、31ページの表の一番上は2040年には128,562人、2060年には115,431人となります。
 - ・この推計結果をご覧いただいたとおり、焼津市におきましては社会減、転入者の減少が大きいため、シミュレーション2の場合、移動ゼロにした場合の推計が最も将来予測人口が大きくなるという結果が出ています。
 - ・32ページには、細かなデータを参考として掲載しています。
 - ・33ページは、今の推計結果のうち、パターン1の社人研推計の場合の年齢3区分の人口見通しをつけています。
 - ・棒グラフが全人口の推計でありまして、折れ線グラフにつきましては年齢3区分の人口になります。
 - ・これで見ますと、総数は大きく減ってきてはいますが、0～14歳につきましては2010年の20,065人から2060年には9,678人。社会保障人口問題研究所では2060年には0～14歳の人数が9,678人になります。15～64歳につきましては、89,480人が50,148人になります。このように右肩下がりになっているような状

況です。

- ・ 65歳以上、75歳以上という2つの区分ですけれども、65歳以上につきましては2060年には35,750人。こちらは若干下降してきている状況です。
- ・ 75歳以上につきましても、23,775人ということで、高齢者の人口はそれほど変わらない状況です。
- ・ 34ページは、取りまとめということの文章です。
- ・ 最初に申しあげました第3章までの分析ということで、大きく7点書いています。今申しあげました内容のうち主な点ということで、年少人口、生産年齢人口は引き続き減少傾向にある一方、老年人口は平成37年頃から一定の人口で推移し、平成57年以降は減少に転じます。
- ・ それから、人口全体が2060年には66%前後になりますけれども、高齢人口は現状と同数になります。
- ・ それから、社会減については転入者の減少が大きく影響しています。転入者を増やす対策を考えていく必要があります。
- ・ それから、女性の結婚・子育て世代や男性の1次住宅取得世代の流出が見られておりまして、市内への定住を進める施策を考えていく必要があります。この年代の市内への定住施策ということですが、そういったものを考えていく必要があります。
- ・ 自然増減は、豊田地区以外は減少している状況が、地区別には見られます。
- ・ それから、社会減のうちの藤枝市への転出超過人数が全体の5割弱を占めています。この流出を止めることで、当面の社会減を抑制できる可能性があります。
- ・ また、静岡市への通勤者が圧倒的に多く、静岡市のベッドタウンとしての位置づけが強いことが伺えます。そのような状況が、現状の分析の中では見て取れます。
- ・ なお、31ページの表に戻っていただきたいのですが、では今後、焼津市として将来人口をどこへ持っていくかということは、人口ビジョン、総合戦略を作っていく上でどこへ置くかということを考えていかななくてはなりません。
- ・ 今、人口ビジョンの分析の中でお話しましたように、まず出生率をどうするかという話がございます。
- ・ 静岡県でも人口ビジョンの素案が示されているとおり、県の人口ビジョンの素案でいきますと2015年に1.8という仮定値を置いていまして、2020年にはそれ以降2.1で推移していくという出生率の考え方が示されています。
- ・ 国の長期ビジョンでいきますと、国は2030年には1.8、2040年以降が人口置換水準の2.1で推移するというような、出生率の考え方もあります。
- ・ その辺が1点と、それからもう1点は、社会移動の状況です。転入・転出の状況をどういうふうに考えるかということです。
- ・ ここら辺が、今お示しした中で、移動をゼロにした場合、そういったものをどこまで考えていくか。それから、移動ゼロではなく、プラスに上乗せしていくのかどうかということもあります。
- ・ なお、県の人口ビジョンの素案ですと、2020年以降、移動は均衡、いわゆるゼ

ロになるという想定で素案が作られています。

- これは国の長期ビジョンでも同じでして、2020年以降は純移動率はゼロということで想定が作られています。
- そういったこともありまして、この4つの要素、出生、死亡、転入、転出、これをどう見込んでいくのかというところで、ある程度将来の推計が出てくるのかなと思います。
- また、その推計を達成させるための戦略、どういう事業を考えていくかというところは、これから我々も考えていく総合戦略の中で検討していくこととなります。
- 現状、国の方から大きな4つの基本的な目標というものがございまして、雇用の創出、移住・定住の促進、妊娠・結婚・出産・子育ての支援、地域と地域をつなぐ地域連携、この4つの基本目標の中で戦略を考えていくということですので、その辺も踏まえながらこれから検討していきたいと思っております。
- 今日お示しした中で、皆さんからご意見を伺いながら、今後グラフをどこに設定していくかということをもたお示ししていきたいと思っております。
- 以上で説明を終わります。

(日詰会長)

- それでは、今日の議論のテーマといたしましては、今、お話がありましたようにいろいろと分析がなされてはいるのですが、31ページの所で将来推計人口の見通しで4つのパターンがあるわけですが、この中で焼津の将来を見通すときにどれが一番現実的なのか。あるいは、どのようなパターンを採用するのかといったところを、皆さんのご意見を聞いて検討していきたいと思っております。
- 今日はいくら皆さんの意見を聞いた上で、事務局の方でそれを受けてひとつの人口の将来パターンを作り、それを実現していくためにどういう戦略が必要なのかという形で、焼津市の総合戦略を作っていくということになります。
- その柱としては、今もありましたように、地域における雇用をどういうふうに作っていくのか。それから、移住・定住促進策をどういうふうに作っていくのか。それから、結婚・妊娠・出産・子育ての支援をどういうふうにするのか。そして4つ目が、地域連携をどういうふうに進めればいいのかということになるわけです。
- その前提となるのが、人口の将来のあり方、推計です。
- そこで、その議論をこれからしたいのですが、とりあえずご説明いただいた中で、お分かりになれなかったところ、あるいは、こういうことをもう少し聞いてみたいというようなところがあるのではないかと思いますので、そういった質問を先にお受けして、それから将来推計の議論をしたいと思っております。
- 今日お示しいただいた人口ビジョン素案の1章、2章、3章のところ、何かご質問がありましたらお受けしたいと思っておりますけれど、いかがでしょうか。
- 結構盛りだくさんの内容ではあったと思うのですが、これから議論を進

めていく上で。

(南條委員)

- ・合計特殊出生率を2.1にするということは、現実的にできるのですか。いくら施策をやっても。
- ・全国の会議でも問題になっている。国とか県が示した2.1という数字は不可能に近いというのが現場の意見と聞いているのです。2.1という数字が果たして本当に可能かどうか、お訊きしたい。

(日詰会長)

- ・その辺りはこの後、具体的な合計特殊出生率の話の所で議論してみたいと思っていますので、南條さんのご意見はその所でいいでしょうか。場合によっては委員の皆さんの中には、それが実現しなきゃいけないんだという人もおられるかもしれませんし、いやそんなのはあまりにも夢物語に過ぎるのではないかというご意見もあるのではないかと思うのですけれど。その辺り、後で議論できればと思います。
- ・今日お示しいただいた中で何か、皆さんの方で確認しておきたいことがありましたら。

(下村委員)

- ・もう一度、29ページのパターン1、パターン2、それからシミュレーション1、2。簡単で結構ですけどご説明いただければと思います。

(日詰会長)

- ・4つのパターンの所ですね。社人研の所と、それから日本創成会議、それからシミュレーション1、2。

(事務局)

- ・それでは、合計特殊出生率の考え方、それから、社会移動の部分の考え方。どこが違うのかご説明をします。
- ・まず、パターン1の社会保障人口問題研究所の推計ですけれども、こちらの合計特殊出生率の考え方。概略ですが、2040年まで一定で行きます。全国の子ども女性比の割合、それから各市町村の子ども女性比の割合がずっと一定で行きますよというところが一つの特徴でございます。
- ・それから、社会移動率の考え方は、国勢調査人口を基に、その移動率が2020年までに定率で0.5倍に縮小します。それ以降は、その率として一定で行きます。移動が今の半分になります。
- ・社会移動は年代によって大きく変化がございます。ある年代はすごく移動したり、ある年代になると移動が収まったりという波があるような状況ですので、現状は結構大きな波の中です。

- ・それが社人研の場合には、今後収縮していくのではないかとということで、0.5倍という数値に縮小するということを出しております。
- ・次の日本創成会議のパターン2ですけれども、合計特殊出生率の考え方は同じです。
- ・こちらは社会移動を少し厳しく見えています。というのは、今の移動の状況、人口が移動している状況がこれからもずっと続くということで、日本創成会議ではそういう試算で求めています。ですので、焼津市は移動の影響が大きいものですから、2040年までしか推計されてないのですが、このままいきますと2060年には社人研の推計よりどんと落ち込んでくることが見て取れます。
- ・それから、シミュレーション1は、合計特殊出生率の考え方を2030年までに2.1に上昇すると仮定しています。その場合には、30ページの真ん中の下にある表のとおりで、この出生率での算出をしています。
- ・現状、2015年に1.54ですから、そこから10年後には1.8になります。その5年後には2.1に上がります。2030年以降は2.1でずっと続くということで推計をしています。
- ・社会移動率につきましては、先ほどの社人研の推計と同じく、移動が縮小していくということで推計をしています。
- ・シミュレーション2につきましては、合計特殊出生率は30ページの表に書いてあるとおり、同じです。シミュレーション1と同じ表を使っておりまして、2030年までには2.1になりまして、それ以降はそのまま進むという形です。
- ・社会移動につきましては、転入・転出ゼロ。移動はするのですが、増減はないということで仮定をしています。そうすると一番緩やかな表になってくる。そんな推計になります。

(下村委員)

- ・ありがとうございました。パターン2を取った場合に、2040年までしかないのですが、2060年にはどれくらいになるのですか。それは出てないですか。

(事務局)

- ・出てないです。

(下村委員)

- ・だけど、当然パターン1よりは下がりますね。

(事務局)

- ・そうですね。

(鈴木委員)

- ・今日、途中で失礼させていただいたので大変申し訳なのですが。
- ・12ページの自然増減、社会増減という所で焼津市への転入者数をどう増やすか

というところに重きを置かれるような印象を受けたのですが、これから日本全体で人が減ることは避けようがないと私は思っているのですね。

- そこで転入に力をかけるよりも、逆に転出を減らすというか、ここで暮らしたいと思えるような環境を作ること前提にして、そういう環境が整った段階で転入者も増えてくるのかなという個人的な感覚でそういう印象を受けたので、今後の議論かもしれないのですが、今日の資料を見て思ったところです。

(日詰会長)

- ありがとうございます。鈴木さんが退出された後、その辺りの議論をさせていただくことになると思います。そのときにまた参考にさせていただきます。
- ほかに何かご質問ありますか。

(増田委員)

- 前段7ページ、国勢調査の資料を基に推計を取っている表ですよ。それが31ページだとパターン1が国勢調査の推移になる。

(日詰会長)

- 7ページの図がこれも社人研のやつですよ。そうすると、パターン1と同じかどうか。

(増田委員)

- 大体似ている。

(日詰会長)

- 119,186と、31ページの表の方は119,185。

(事務局)

- そうですね。

(日詰会長)

- ですから、7ページのグラフそのものが社人研をベースに作っているということなので、ほとんどずれがない。だから、これをずうっと2060年まで伸ばしていけば95,576辺りになるということだと思います。
- ほかにありますか。

(宮崎委員)

- 15ページで男性の1次住宅取得世代、流出があるのですが、第2次住宅取得世代はあるのですか。あればどこら辺に設定しているのか、もしあれば教えてほしいのですが。

(事務局)

- ・要は、最初に家を持つと考える世代ということで、若いうちはアパートで暮らして、お金を貯めていて、家を買おうかなというのが1次住宅取得世代という形で、そういう整理になってございます。ですので、2次ということではなくて、それ以降は段階的に住宅取得をしていく世代かなと思っています。

(日詰会長)

- ・よろしいでしょうか。それでは、時間の関係もありますので、議論に入りたいと思います。
2つ議論したいと思っています。
- ・1つ目は、先ほど南條さんからお話があったことなのですが、合計特殊出生率の考え方、出生率の考え方をどうするかということです。
- ・これから焼津市の総合戦略を考えていく上で、将来の人口の見込みをどういうふうに設定するかといったところで、出生率をどこに設定するかによってだいぶ変わってくるわけです。
- ・その辺りをぜひ皆様と検討したいと思うのですが、いかがでしょうか。感じておられること、あるいはご意見。何でも結構です。出生率の考え方ということでご意見をお出しいただきたいと思います。南條さんご自身は、2.1は非現実的な数字だろうというご意見ですか。

(南條委員)

- ・長泉町は1.88でしたっけ。

(落合アドバイザー)

- ・はい。そうです。

(南條委員)

- ・静岡県で一番高いのは？

(落合アドバイザー)

- ・一番高い、裾野です。

(日詰会長)

- ・裾野が、1.8、幾つくらいでしょう。82とか。

(落合アドバイザー)

- ・裾野が1.82。長泉が1.81、次が袋井の1.76。河津が1.75。この地域だと吉田町が1.73。

(日詰会長)

- ・現実的に、たとえば県の推計値、人口ビジョンの中で2015年1.8というのがあるのですが、これは実現している市町もあるということなのですよ。
- ・この辺りどうでしょうか。

(山田委員)

- ・合計特殊出生率が高くなった所で日本の中で有名な所に長野県の下條村という所があります。その下條村は、村長さんが替わって、村長さんがこんなに人口が減ってきてこの村はどうなっちゃうのかということで一念発起して、いろいろ施策を考えたのですけれども、その施策の中には、隣が飯田市という市で、そこで働く若い人たちを呼ぼうということで、まず一戸建ての住宅を村営で建てた。
- ・でも、若い人たちにとってはマンションふうの方が人気あるということで、マンションふうの建物を建てた。そこに入居する人について限定した。補助金をもらってここに入る人はこういう人と限定してはいけないのですけれども、下條村は若い人でこれから結婚するとか、あるいは結婚したての人たちを入居させるということを条件に、住宅を何棟も作りました。
- ・その結果、やっぱり合計特殊出生率2まで行きました。
- ・家賃が飯田市だと2LDKの広さで76,000円くらいの家賃を、下條村だとその半分の36,100円から、非常に安い家賃にして、若い人を呼び込んだ。若い人たちの人口が増えた。当然、子どもも増えた。3人、5人という子どもを産む世帯が非常に増えた。
- ・その財源については、村役場の職員を51人から38人に減らしたり、村役場の職員を一般企業に研修に行かせて、いかに一般企業が厳しいかというところを経験させて、自分たちのモチベーションを高めて人数が少なくてもできる。それから、道路ですけれども、村から出す費用はコンクリート代だけで、村人がみんな道路補修を行なったであるとか、それから、子どもの医療費についても中学3年生まで無料にするとか、とにかく村の財源を削って子育てを支援したということで、結構有名です。
- ・それから、世界的には今、先進諸国の中でフランスが一番、合計特殊出生率が高いと思うのですけれども、フランスも人口を増やすという国の政策を掲げていますが、国を挙げてかなりお金をかけました。子ども4人で、その家の主の所得と同じくらいの所得が得られるというくらい、いろいろな手当が出るということです。それと、保育施設が完備していて、日本のような待機児童という問題がない。
- ・また、スウェーデンとかデンマークも合計特殊出生率が高いですけれども、労働時間が短い。男性も女性も労働時間が短い。それから、育児休暇後の仕事が、女性の場合、短時間労働、6時間労働が結構浸透している。労務施設が整っている。それから、経済的な支援が子育て家庭に対して非常に大きい。
- ・そういう国レベルの考え方は焼津市でどうのこうのはできない問題ですけど、下條村の例であるとかそういうことを参考にしたらいいと思います。

- ・また、県も、子どもを2人、3人産む条件は何かということで、全市町にヒアリングをし始めたところで、私も来週の火曜日は長泉町に県の方と一緒にいくんですけども、そういう要件を見える化して、各市町に子育て支援、自分の町ではどういうことができるかということで応援していこうということなんですけど、徹底してやれば2.1も不可能ではないと思います。

(日詰会長)

- ・ありがとうございました。シミュレーション1で言っているような2030年というのは2.1という数字が出ているわけですけども、そういうこともこれからの持っていくようで不可能ではないのではないかと、というご意見だったと思います。
- ・ほかにどうでしょうか。シミュレーション1のようなパターンでいいんじゃないかというのが山田先生のご意見かなと思いますけれども。

(山田委員)

- ・かなり努力が。

(日詰会長)

- ・もちろんそうですね。相当な努力が必要になってくる。そういった心意気と言いましょか。心意気ではダメなのですね、実際にやらなきゃいけないのですから。

(寺田委員)

- ・よくこういう会議がありますと、女性の雇用に関して、私はハローワークに勤めているものですから、女性が安心して出産・育児できる、そういうテーマになってくるかと思えます。2.1云々より、その状態がどの辺までできるかによって、具体的な内容によって定められるものではないかと思われます。
- ・理想論を言いますと、女性の希望する、出産して育児ということになりますと、今企業では、いろいろな形で、正直コスト削減的な形でパート的な運用という面もあるかもしれません。ただ、働く方とすれば、出産、育児、そういう関係の中で女性が通常働けるような雇用の改善を、企業にもしっかりとしていただかないといけない。私どもから言えば、女性も男性も確保をして、雇用を改善するような求人を探らないといけないということを、自覚しているわけなのですが、その辺をしっかりとした中で、結果的に、これで本当にできるのかというところで、おのずと2.1とか、3とかいろいろ出てくると思うのです。
- ・ただ、言えることは、目標に掲げているわけですので、その目標に限りなく近づくようにみんなで知恵を出し合うという形ができれば、理想だと思います。

(日詰会長)

- ・ありがとうございました。
- ・ほかの皆さんいかがでしょうか。岩石さんよろしいですか。

(岩石委員)

- ・今、女性が働きやすいと言ってくださって嬉しかったのですが、でも、やっぱり女性だけじゃなくて男性の働きが変わらないと結局女性の負担になって、やっぱり産まないよという話になってしまうので、本当に焼津市だけで解決できる問題ではないのですけれども、そここのところを解決していかないと大変だなというのは実感をしております。

(日詰会長)

- ・男性の働き方、よくワークライフバランスと言われてはいますが、その辺りもしっかりやっていけなくちゃいけないのだろうと思うのですけど。
- ・ほかにどうでしょうか。南條さん何かありますか。2.1は無理だということであれば、大体どのくらいのところが落としどころか、みたいな話がもしありましたらどうぞ。

(南條委員)

- ・2.1の目標はいいと思います。ただ、ぼくらの会議に出ても、それはちょっと、という意見が結構多いですね。なので、逆に提案させていただいたものです。県知事が2.1と、本当にできるのかな。

(日詰会長)

- ・目標年次が2020年、あと5年の間にやるぞという、そういう意気込みだと思うのですけれども。ただ、目指すところは2.1だと。人口が減らないように、今の人口をキープできるようにしようという、そういう目標設定なのだろうと思うのですけれども。
- ・ほかの皆さんいかがでしょうか。2.1でもいいじゃないかというご意見、結構出てきているような気がするのですけれども。

(白石委員)

- ・いや、無理だと思いますよ。

(日詰会長)

- ・白石さんどうぞ。

(白石委員)

- ・どう考えても無理だと思いますけど、現実的に。所得をね、ほんとに倍くれるのかという、そういった抜本的なものすごい改革がなければ2.1は無理じゃないか。

(日詰会長)

- ・具体的にどのくらいの出生率にするかというのを議論しなきゃいけないんですけど、2.1が無理だとすれば、どの辺りが現実的なのかという話でお考えを述べていただけますか。

(増田委員)

- ・出生率を先に決めちゃうですか。

(日詰会長)

- ・大体、出生率と社会移動と両方をセットにしなきゃいけないわけですけども、とりあえず出生率をどれくらいにするかという話を今、しているわけです。当然、人口を維持するとか増やすとかいう話になってくるときには、出生率だけじゃダメですよ。ただ、出生率が増えないとゼロサムになるから、日本中から人を奪い合うような形になっちゃうわけですよ。だから勝っている都市と負けている都市が出てきちゃうという、そういう状況だと思うのですよね。

(増田委員)

- ・それは十分わかるですけどもね。それに向かっていろいろ施策を考えて、できるできないというのを、これから議論をしていくのですか。

(日詰会長)

- ・もちろん、これから、人口のフレームが出てこない、どこにどういうふうな形で力を入れなきゃいけないのか、分からないわけですよ。そういう意味では、一応、人口が、たとえば2060年をめぐりにしているわけですけども、2060年を見据えたときに、あと45年の間に焼津はどういうふうにやっていけばいいのか。当然、そんな先のことを全部一括でやるわけにいかなくて、中長期的にどういうことを今からやっていかなきゃいけないのかという、計画を、あるいは戦略を立てていかなければいけないというのが今回のミッションなわけですけども。

(増田委員)

- ・どういう戦略を立てられるかも分からないのに決めるといっても、なかなか難しいお話かなと聞いていたのですけどもね。なかなか意見も出てこなかったですけども。

(日詰会長)

- ・戦略の立て方として、おおむねこういう社会を描きたいというのがやっぱり必要になってくるだろうと思うのです。その場合に、大体人口がこのくらいのサイズのところで焼津が2060年にいきたい、じゃあどういう戦略が出てくるのかというところで、増田さんはお考えが違えるかもしれないですけど、とりあえず計画の立て方としては大体そういう形でいつも立てているわけなのですよね。

- ・国の方の総合戦略の立て方も、大体このような項目ができていて、そういう形で議論しようよ、みたいな話ですよ。

(白石委員)

- ・2.1と設定した場合、2030年からとして、焼津市は2.1を実現するために何か政策があるのかどうか。まず聞きたい。

(日詰会長)

- ・それは、これからのことですよね、どちらかといえば。

(白石委員)

- ・焼津市はこういうのがあるんだよ、だから2.1だよというのだったら納得はできるけど、まだ何もありませんよでは議論ができない。

(日詰会長)

- ・そうじゃなくて。これは委員の皆様の方のご意見として受け止めていきたいわけですよ。だから、たとえば白石さんのお考えの中で、2.1絶対無理だということであれば、それでいいと思います。
- ・前提として委員の皆さんの意見を反映させた形の中でこの総合戦略を作らなきゃいけないわけです。とりあえず今、私たち委員の考え方として、どういう人口フレームを設定するのかという、そういう議論を進めたいということなのです。
- ・それを受けていただいて、たとえば2.1が無理ということ、たとえば1.8くらいが現実的だということになるとすれば、1.8を基にして2060年の人口を推計するわけですよ。加えて、この後の社会移動も入れ込むという形になってくるので、その中で最終的に2060年の人口をこのくらいにしますという話になってくるわけですよ。それは今度事務局にしてもらうことになるのですけども。
- ・とりあえず計画の立て方として、人口フレームを先に作っちゃおうということなのですね。それに向けてどういう戦略を作っていかなければいけないのかという、そういう議論の進め方なのですから。
- ・おそらく、2.1にするからということで今、事務局の方々にいろいろ検討していることがあるんじゃないかと思うのですけれども、その詳細を述べると言われてもたぶん難しいのではないかと思うのです。
- ・落合さんどうなんですかね、県の方で一応5年後には、2020年、2.1というような、そういう目標を持ってらっしゃるわけですが、それに向けて何か議論を進めていかれたとか、プロセスをご紹介いただけますか。

(落合アドバイザー)

- ・2.07というのが人口増減の分岐点になるものですから、2.1というのは、若干増えていく最低限の数字です。要は、2.07以下になるとどんどん減る一方です。

社会増減というのは、先ほどどなたかおっしゃったように、よそからぶんどってこなきゃ増えない。少子化の中でそれが果たして可能かということ、あとはギリ貧でいくしかない。

- そうなったときに、当然、生産人口も減りますから、老年人口が増えると年金負担も莫大になって、行政的に手の打ちようがないとなったときに、沈没していく自治体にならざるを得ないものですから、まず目標としては2.1とする以外にはない、というのが県の考え方です。
- その前提として、昨年8月に、20代、30代、40代の既婚者2,000人にアンケートを取ったときに、許すならば子どもは何人ほしいですかといたら、平均値は2.43だったのです。
- なぜ持てないかという理由としては、経済的な理由とか、雇用の理由とか、様々な理由を挙げられたのですが、結婚されている20代、30代の方は、できれば2人とか3人ほしいと、産もうと思っているので、そこを施策でやっていけば、2.1という数字は、産みたくないという人はしょうがないですけども、希望はあるのでそれをかなえるべき社会的施策というか、そういうものはあるのではないかと、そこは総合戦略の中で考えていきたいと思います。一応そういう目標に県としてはしています。
- 先ほど山田先生が下條村の話をしたのですが、ほかにもそういう都市がありまして、瀬戸内海に面した兵庫県相生市が子育て応援都市宣言とっているのですが、もともとは造船で栄えた町で非常に人口が大きかったのですが、どんどんドックがつぶれて減る一方になったときに、市長さんが替わって、うちはともかくできる限りの財源を子育てに入れると。で、11の提言を出されたのですかね、手元に資料がないものですからあれですけど。そうしましたら、近隣の姫路市とかそういう所から、どんどん子育て世代が流入してきて、人口が増えているのです。当然、出生率もどんどん上がっている。よそから取っちゃっているという、そういうやり方なのですけど。
- 施策によっては、こういう時代でも人口を増やしている都市があるので、これから事務局の皆さんがどんな施策を総合戦略の中で考えられるか分からないですけども、いろいろな施策を打っていけばそういうことも可能ではないかと。不可能ではないと思います。そういう意味で、県知事が2.1というのは甘過ぎるんじゃないと言われるのですけども、県の立場としては2.1行かない限りは、自治体として、県として成り立たなくなる。だから目標にせざるを得ない。そのために何をやるかということ考えている。そういうところでございます。よろしいでしょうか。

(日詰会長)

- 白石さんよろしいでしょうか。そういう前提で県は2.1というものを設定しているということです。ただ、2020年でもいいのかどうかというのはまた別問題だとは思いますが、とりあえずそういう方針で行くということですね。
- であるとすれば、焼津は2.1で行くのか、あるいは、2.1ではなく現実的なとこ

ろでいえば、たとえば国のビジョンでいえば2030年が1.8。これは、『地方消滅』という本がありますけれども、その中で出てきているところではいわゆる希望水準というような形で言われている数字なのですから、それが1.8。そして2040年で2.1まで持っていく。そういうストーリーを描いているわけなのですね。これが国のストーリーということです。

- ・社人研の方は2040年で1.4ということですので、社人研の設定は、出生率は伸びないというのが前提になっているわけなのですよ。そういう状況で日本創成会議もそういうシミュレーションをしている。おそらく、いろいろな総合計画を作るときにも各自治体の人口のフレームを作るときには大体、出生率があまり増えないということを前提にして計画を作っているということだろうと思うのです。そういう意味で現実的だという、そういう考え方なのだろうと思うのですけども。
- ・ただ、今回の総合戦略というのは、やっぱりそれではダメでしょうと。要するに、今、何らかの手を打って、人口が減少している状況に歯止めをかけないとダメだという認識の下に総合戦略を作ろうという方向に来てるのじゃないかと思うので、具体的に何十年後かの、たとえば焼津市であれば2060年の段階において、大体その時の状況として出生率をどのくらいに考えるのかというのは、ひとつ大事なことではないかなと思うのです。ちょうど今、ほかの自治体も同じような議論をしているわけで、たぶんほかの自治体でもこういう戦略会議が開かれて、そしてその中で、人口フレームをどうするのかという議論をやってらっしゃる。
- ・今日出てきた中では、31ページにある4つのパターンのほかに、県のフレームと国のビジョンということで、6つあるわけですから、その中で皆さんに意見を聞かせていただければと思うのですけど。

(落合アドバイザー)

- ・参考までに志太の3市の出生率を簡単に。
- ・焼津市は1.54。島田市が1.51。藤枝市が1.44。
- ・全国平均1.38。
- ・出発点を考えると、全国平均よりも、志太のほかの市よりも、焼津市はスタートラインが前にあるというイメージが言えると思います。
- ・この中で、先般、藤枝市の会議に私も出ているのですけども、藤枝市はたしか国と同じ2030年1.8くらいの人口推計を立てていたかなと思います。
- ・藤枝市と焼津市では0.1ポイント違うものですから、スタートラインが。そういう意味では、考え方という、かなり良いのではないかと。

(日詰会長)

- ・どうぞ。山口さん。

(山口委員)

- ・私も2.1でいいかなと思います。2.1くらいないとダメだよというところなのですけれども。
- ・あまりにも確実に可能な数字を設定すると、やはりそれくらいの施策しか生まれてこないのじゃないかなと思います。ちょっとでも、無理かなというくらいの数字に設定しておかないと、それに向けていい施策が出てこないのではないかなというふうに感じます。

(日詰会長)

- ・ありがとうございます。山口さん、もう少しご発言できるようなら言っていたきたいのですが、たとえば31ページにパターンが4つあるわけですね。今、落合さんをご指摘いただきましたけど、藤枝が2030年に1.8で設定している。国の方に近いような形で人口フレームを設定しようとしているわけですが、山口さんがお考えになる場合には、このパターンの中でどれがよさそうでしょうか。
- ・パターン1は社人研の方で、パターン1とか2は出生率は上がらないという考え方に立っているわけですが、シミュレーション1の方はそうではなくて、これから上げていくという考え方で取っていますね。2025年で1.8くらい、そして2030年で2.1くらい。シミュレーション2も同じようなことで考えていて、シミュレーション2の方は移動均衡、ゼロということですから、要するに外へ出ていくことがないという、そういうことを前提にして作っているわけですが。

(山口委員)

- ・移動ゼロというやはり厳しい話かなと思いますので、私はやはりシミュレーション1の出生率上昇かなと思います。ただ、埼玉かどこかの市で、2人目の子どもを産んだ場合に1人目の子どもは保育園を一度退園しないといけないというのが少し前にニュースになったかと思うのですが、1人目の子どもが退園をしないといけない。お母さんが復職しようとした際に、2人目も1人目も同じ保育園にまた戻れるという確約があるのであればいいと思うのですが、その確約がないような状態で1人目も2人目も退園しないといけないというような環境であればやはり、産むのをやめようかなと躊躇していくと思うのですね。
- ・なので、そういったところも、しっかりとした確約があるような状態であればいいかなと思うんですけども。

(日詰会長)

- ・その辺りはまた具体的な戦略の中でご意見をいただくことになると思うのですが、では一応、パターンとしてはシミュレーション1くらいがいいんじゃないかというご意見ですね。
- ・ありがとうございます。ほかの委員の皆様いかがでしょうか。その辺りが落

としどころとしていいんじゃないかということなのですけれども。

- ・30ページのシミュレーション1の合計特殊出生率のパターン、1.54というのは、これは焼津の話をしているパターンですね。
- ・そうすると、30ページの表を見ていただきますと、2020年までは1.54という話で、今1.54、2025年には1.8、2030年には2.1まで持っていくという、そういうシミュレーションということになる。この辺りではどうでしょうか。
- ・おそらく焼津の総合計画の方は、社人研を中心にしてやっているわけですよ。ですから当然、人口はどんどん減っていくという見通しの下で、総合計画は作られているわけです。

(田形委員)

- ・最初の段階では、人口ビジョンをどうするかという設定のところについてですが、民間とすると考え方は、白石委員に非常に近いところかなと思ったのですけれども、政策とセットでいろいろなものを考えていくというところかなと思ったのですけれども。
- ・ただ、人口ビジョンをまず設定してというところがあったものですから、そこが消化できなかった。そうなった場合に、現段階でよりどころとなるのは、県の考え方とか国の考え方、国の2060年に1億人程度というところが一つのよりどころかなと思うのです。
- ・自分としての結論は、感覚的な部分であるかもしれませんが、シミュレーション1とか、先ほど山口委員が言われたところかなと。移動ゼロというところまではなかなか考えづらいところかなとは思いますが。
- ・ただ、我々はあくまで意見を言うのかなと。今回作っていく総合戦略は、非常に重たいというか、かなり大きい部分だと思いますので、そこへ近づける、たとえば出生率2.1というところへ近づけるために、どのような施策を展開していただけるかというところの、また意見を出していくということになると思いますけど。かなりハードルは高いというのは、白石委員と考え方は同じ。

(日詰会長)

- ・そうだと思います。
- ・時間が迫ってきておりますので、社会移動のことも含めて、このパターンの中でご意見を出していただければいいかと思うのですけれども。田形さんの方で、移動がゼロになるというのは非現実ではないかということがありますので、加えて、先ほど白石さんからもお話がありましたように、2.07、これがいわゆる人口置換水準ですけども、それを下回るということはそもそも、どんどん人口が少なくなっていく方向に行ってしまうということなわけですから、そこを食い止める、政策的にいろいろと駆使して食い止めるという戦略で2.1ということになるわけです。
- ・ですから、焼津としてもそこは同じような考え方でいいのではないかと、そういうご意見も出てきていますけれども。

(下村委員)

- ・出生率について2.1は高いかなという感じがします。というのは、自分の周りの結婚適齢期の方とか結婚された方が、どれくらい子どもがいるかを見たときに、ちょっと2.1はきついかな、という感じはします。
- ・いろいろな経営なんかでも、あまり高い所に持って行ってそれで行くよりも、ある程度下めに見ておいて、上乘せになればまあまあ良かったねというようなところが多いんじゃないのかなという気がします。
- ・ただ、そうはいつでも、落合さんが言うように県の意向とすれば、2.1ないと人口が減っていきますよということからいいますと、シミュレーション1で落とすどころかなという感じもします。
- ・人口の移動についても、ゼロというのはあまりにもどうかと。だから、それを考えていくと焼津市としては、県の意向に沿いながら、国のレベルをクリアしながら、というのを押さえていくのであれば、シミュレーション1じゃないのかなと。
- ・ただ、実際には2.1はきついかなという気は持っています。

(日詰会長)

- ・ほかの皆さんいかがでしょうか。

(宮崎委員)

- ・個人的には、下村さんが言ったように2.1、現実的には厳しいかなと思うんですけど、先ほど山口さんが言われたように、目標設定を低くしちゃうとそれなりの施策しか生まれてこないという恐れがある。
- ・これから市町で、言い方は悪いかもしれないですけど奪い合いが始まる中で、ほかの市町よりもいい施策をどんどん早くやっていくということが、人口を増やしていくというのに大事だと思うので、目標自体は差が出たとしても、2.1に置いておいて、先ほど言われたように人口の移動がゼロというのは考えにくいので、シミュレーション1が落とすどころじゃないかなと思います。

(日詰会長)

- ・ありがとうございます。ほかにどうでしょうか。

(寺田委員)

- ・希望的な話になりますが、今、移動の方も焼津の所は減っていくよというようなイメージに今、なっておりますが、ここのところも、たとえばハローワーク焼津の管内は藤枝と焼津になるのですが、藤枝と焼津それぞれ人口伸びていただきたいなと願っておりますが、まずこの目標の中で、先ほど鈴木さんの方で、減らさない方法もというようなご発言もありましたけど、ここの会議の中で、ライバルになる県内の市がいろいろあるかと思いますが、そういう

所の情報も聞きながら、それをプラスアルファしないと増えないんじゃないか。率直に、そんな感じを持っております。

(日詰会長)

- ・移動については、全くないというような仮定はできないにしても、その辺りもよく見ていったらどうかというご意見ですね。ですから、シミュレーション1ではパターン1と移動の仮定が同じようになっているということです。2015年から2020年までは定率で縮小していく、そして、その後はその値を2035年から2040年までは一定と仮定するということです。縮小しつつ、それが定常化していくみたいところで考えているわけなのですが、それももうちょっと違う考え方もあるのではないかと思います。

(岡村委員)

- ・私も寺田さんと同じ考えを持っています。まず、産めよ殖やせよで子どもを増やすというのも当然ですが、まず移動を止めることを考えて、その中で今、結婚しても子どもを育てる自信がないからということで産まない人が増えてきたのですけれども、まず移動を止めることから始めて、それで中にいる人がどれだけ子どもを産み育てられるかという政策、それを考えるのが一番大事かなと思っているのです。
- ・なので、数字的にはどうか、この表的にはシミュレーション1が、一番落としどころかなと思いますけれども。内容的には、移動ゼロとか出生率を増やすだけとか、どっちかに偏ることのないような政策が必要だと思います。

(日詰会長)

- ・先ほど鈴木さんがおっしゃっていましたが、流出がなるべく起こらないようなまちづくりを、まず優先してやらなければいけない、ということでしょうかね。

(山田委員)

- ・私も今の意見に賛成です。今日いただいた資料の目次の裏側のページを見たときに、転入者の減少が大きい。それから、次に1次住宅取得世代がいよいよ家を作ろうかというときに、焼津でなくてほかの土地に行って家を買うとか建てるかになってしまう。転入者が少なくて、いよいよ子育て世帯になって家を取得するときによそに行ってしまう。これを止めないことにはダメだと思うのです。
- ・そういう意味で、2.1も難しいし、これも難しいし、じゃなくて、両方ともハードルの高い目標を掲げて、じゃあどうすれば転入者が増えるのか、転出者が減るのかということも、かなり大きなウエイトで考えた方がいいと思うので、私もシミュレーション1に賛成します。

(日詰会長)

- ・ それでは、まだご意見がおありの委員の皆さんもいらっしゃるかと思うのですが、時間が迫っておりますので、とりあえず今日の意見といいますと、人口のこれからの方向性を考えるときに、出生率と死亡率を合わせた形での自然増減と、流出・流入といったところでの社会増減、こういったものを合せて人口のシミュレーションをしていくということになるのですけれども、とりあえずそのパターンでいえばシミュレーション1の形、これがこれからの総合戦略を考えていくときの基本的なフレームとしていいんじゃないかという、そういうご意見を委員の皆様が示していくということです。
- ・ ただ、2.1という最終的な目標が果たして妥当なのかどうかということに関しては、いろいろと委員の皆様の間でも意見が分かれています。でも、2.1を下るということになるのと減少していくということになるわけで、そうなるとパターン1とかパターン2ということになるわけですが、戦略を作っていくに当たっては、かなりハードルは高いにしてもそこを目指すべきではないか。そういうご意見が多かったように思います。
- ・ とはいえ、人口の流出を止めていく、つまり社会減を抑えるための取り組みは極めて重要であるので、その辺りであらゆる限りの力を尽くして、魅力あるまちづくりをやっていくべきだ。そういうご意見も結構あったと思います。
- ・ 今日は、そういうことで、人口のおおむねフレーム的なところでご意見をいただいたわけなのですけれども、次回以降、事務局が私たちの委員会のご意見を受けていただいて、次回、どんなふうな形の将来展望をご提示いただくか分からないのですけれども、一応そういう形で今日はまとめさせていただきたいなと思います。
- ・ この後、具体的にその目標がある程度設定されるわけですから、それに向けてどういう取り組みが戦略として必要になってくるのか。その辺りをいろいろと皆さんと議論できればと思っております。
- ・ とりあえず今日は、その程度でまとめておきたいと思っております。
- ・ それでは、事務局の方から何かありましたらお願いします。

(事務局)

- ・ ただいまのご意見の中で2～3、事務局として気づいた点で補足説明させていただきます。
- ・ 本日、落合次長がおいでいただいておりますが、先日、県の方の人口ビジョンが示されまして、2020年で出生率が2.1というのは、各市町ともクエスチョンだということで意見がだいぶ出たところです。
- ・ その中で、県の方の説明としましては、先ほど落合次長から説明がございましたが、まずアンケート調査で、県民の意向調査の中で、若い世代の80%くらいが結婚したいと。2人から3人子どもがほしいというアンケート調査の結果を重視しまして、その希望をかなえようということで、県としましてもいろいろな施策をこれから打っていく。実現が困難ということではなくて、何とか実現

するような施策をこれから打っていくというご説明がありましたので、県の方と連携していきたいと考えております。

- それと、少子化対策は1市だけで何とかなるものではございませんし、国策というところもございますので、その辺でまた国の方の施策も出てくるかと思えます。
- ですので、国と県と市とそれぞれ施策で一致するような方向で、「まち・ひと・しごと」という形で取りまとめられればいいなという形で考えております。
- それと、焼津市は、静岡市、藤枝市と移動の関係が非常に濃いということを説明いたしましたが、転入人口の焼津市の減というところで、厳密に細かい分析はしてないのですが、静岡県が全国ワースト2位という形で出ています。その理由としましては、静岡県の基幹産業である製造業が海外とか県外に出ていってしまっており、人口が静岡県に入ってきてないという形がございます。そうしますと、静岡市のベッドタウンとしての位置づけの多い当市におきまして転入者が減っている。それから、転入者はあるのだけど、東日本大震災の影響で藤枝市に流れていっているのではないかという形がありますので、焼津市としましても静岡市に頑張ってもらって、他力本願ではないですが、静岡市も頑張ってもらって中部地域全体で上がっていかないといけないのではないかと考えています。
- あとは、国の方の戦略であります首都圏の一極集中を防ぐという形で、隣県市で人口を奪い合うにも限界があるというご説明がありましたが、中京圏全体としまして学生さんが卒業時、首都圏に行ってそのまま帰ってこないという現状がございますので、その辺も何とかしたいという形で、Uターン、Iターンという形で、すでに先行して事業を実施しているところでございますので、その辺も押し進めていきたい。
- また今後、人口ビジョンを踏まえまして、焼津市の目標を掲げて、具体的な施策を練っていく。皆様のご意見をお伺いしながら、次回以降、焼津の未来創生総合戦略を作っていくと考えておりますので、またよろしく願いいたします。

(日詰会長)

- 結局この総合戦略、今、課長から話があったのですけれども、実は全国の市町が作っているということで、内閣官房の取り組みになるわけですけれども、基本的にはこれも中味は競争なのですよね。今、私たちもそうなのですが、大学でいわゆる競争的経費というものがいろいろありまして、たぶんこの交付金もその一部、似たような感じになっているわけです。ですから、横並びで、非常に特色のある取り組みをしているときには少し手厚くお金を配分するとか、そういうような話になっているわけです。
- ですから、これは私いいとは思いませんけれど、そういう競争の中でお互いに知恵を出し合って、よりいいものを作っていこうというようなのが今、国の流れになっております。ですから、仮に2.1ということになったとしても、相当ハ

ードルは高いにしても、ぜひ皆様、アイデア、お知恵を出していただいて、ほかの市町がびっくりするような、そういう取り組みをぜひ、戦略として打ち出していただければ非常に面白いのではないかと考えていますし、またそれが国の、山田先生も、それから落合さんもご紹介いただきましたけれども、幾つか日本の中でもそういう取り組みをしているまちがあるわけですが、そういうものの中に焼津市も入っていただけるとすごくいいなと思います。

- ですから、そういう意味ではこの中で議論されることが、今後の焼津の方向性に大きな展望を与えるきっかけになるのではないかと考えておりますので、ぜひ皆様のお力添えをいただければと考えております。よろしく願いいたします。

(事務局)

- 本日のご意見を参考に、8月18日に本部会議を開催し、目次の4章、5章、この辺を議論いたしまして、またお示しをしていきたいと考えております。
- 次回の会議につきましては、8月24日月曜日の1時半からであります。
- 後日改めて、次回の会議につきましてご案内させていただきますので、またよろしく願いいたします。
- 本日はお忙しい中、ありがとうございました。

以上